

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

長崎県

地域における現状・課題

- ・令和4年度の中学校運動部活動は、県内21市町で1,358部が設置され、およそ21,292人が活動。（令和4年度が最新データ）
- ・特に、少子化の影響が大きい離島・半島地域においては、生徒の活動制限や大会出場が困難な状況が深刻化。
- ・地域の指導者の数が絶対的に少なく、継続的な運営のための指導者の安定的な確保が課題。

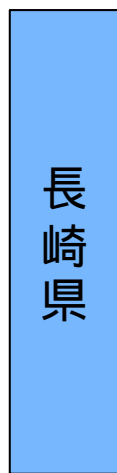
取組事項の概要

- ・「長崎県部活動・地域クラブ活動の在り方に関する検討委員会」を継続的に開催し、生徒の持続可能なスポーツ活動の機会確保について検討。
- ・「部活動地域移行推進リーダー」（職員）を配置し、各市町や関係団体等に対し、運営主体・実施主体の体制整備に向けた指導助言をはじめ、市町地域移行担当者を開催し、各市町の成果や課題の共有を図り地域の実情に応じた円滑な部活動の地域移行を推進。
- ・指導者確保の一助となるよう、「指導者エントリーシステム」（指導者人材バンク）を構築中。

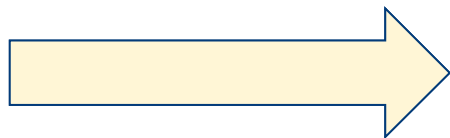
取組の成果、特に工夫した点等

- ・全ての市町において地域の実情に応じた移行の方針や計画の策定を目的として、学校関係者や競技団体、保護者等からなる協議会が組織された。
- ・実証事業における成果や課題を各市町や関係団体に対し情報提供するとともに、市町が設置する協議会に積極的に参画しながら、全ての市町で円滑に地域移行ができるよう、継続的な支援に取り組んだ。

運営体制図



研究業務委託



長崎市



大村市



長与町



川棚町



波佐見町

- ・総括コーディネーター（退職教員）を配置
- ・市内中学校を7ブロックに分け、各競技の拠点校に集まり、合同活動を行うことを検討
- ・総括コーディネーター（退職教員）を配置
- ・各学校の「部活動育成会」を発展させる形で運営する体制づくりを検討
- ・町内3中学校の全ての運動部活動における、休日の部活動を地域へ移行
- ・財源確保の在り方、困窮家庭への支援、指導者の資質向上の検討
- ・中学生だけでなく幅広い世代で取組む総合型スポーツクラブで陸上、サッカー、ソフトボール、ホッケーを先行実施
- ・中学生だけでなく、小学生や成人など幅広い世代で取組む地域スポーツ振興を目指し、スポーツ少年団と連携して、サッカーの地域移行を先行実施

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

長崎県長崎市

●地域における現状・課題

- ・少子化による学校の小規模化が進行
- ・これまでのような体制で部活動を継続していくことが困難
- ・部員不足や、専門的な指導力を有した教職員の減少
- ・これらの課題は学校現場だけで解決することが困難

●取組事項の概要

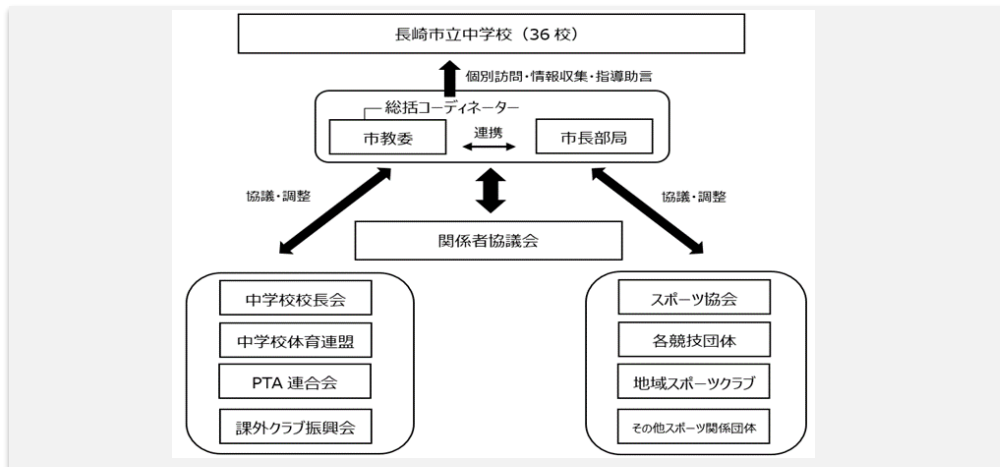
教育委員会事務局に総括コーディネーターを配置し、長崎市中学校体育連盟による実態調査の結果をもとに、まずは早期に移行可能と思われる学校や部活動との連絡調整・指導助言を行いながら、年度内のできるだけ早い時期の移行を目指す。

そのうえで、他市町の情報なども収集しながら、令和5年度内に移行可能性のある学校や部活動に対するアプローチを進めていく。

●取組の成果、特に工夫した点等

運営主体が整い、指導者が確保できた部活動から順次地域移行することを方針として示した。また、指針の中で令和9年度の新チームが切り替わる時期（6～9月頃）までに休日の部活動を完全に地域クラブへ移行することを示した。ゴールを明確にしたことにより、それぞれが当事者意識を持ち、積極的に移行が進むことが期待できる。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：その他（保護者会）
- (2) 運営主体：土井首ベースボールクラブ
- (3) 種目：軟式野球
- (4) 指導者の主な属性：他校の教職員（市立中学校 保健体育科教諭）
- (5) 1週間あたりの平均的な活動回数：平日2回、休日1回程度
- (6) 主な活動場所：市立中学校運動場
- (7) 主な移動手段：徒歩、保護者による送迎
- (8) 1人あたりの参加会費等（月額）：1,000円/月
※部活動と同額の負担
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円/指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

長崎県大村市

地域における現状・課題

- ・大村市の中学校の生徒数は、今後6年間はほぼ現状維持で推移する。6中学校のうち5校は中規模または大規模校で現状の部活動数で推移できると判断した。残り1校は小規模校であり、現在すでに生徒数を考慮して部活動の数を調整している。そのため現状の活動が混乱なく維持できると考える。
- ・大村市の部活動は、現在、学校部活動と16時30分以降、勤務時間外は社会体育として活動している。週休日等は社会体育を延長した形で実施しており、今後、地域クラブ活動として移行しても大きな混乱はないと考える。
- ・課題は、部活動指導者（「地域の指導者」と「教職員（兼職兼業）」の確保、及び報酬等の補助を検討し予算措置を行うことである。

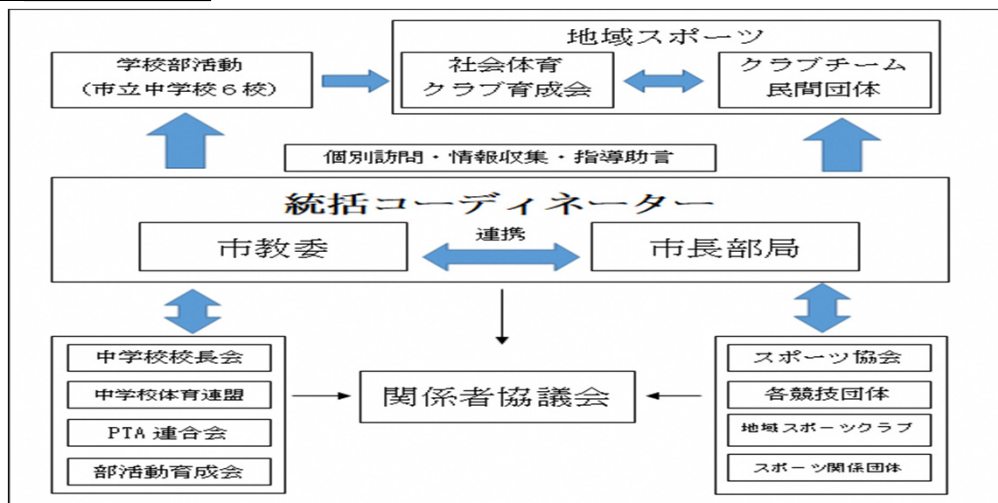
取組事項の概要

- ・今後6年間の生徒数の推移を確認した。
- ・教職員と外部指導者にアンケート調査を実施し、部活動指導者の人数を把握した。
- ・検討者会、スポーツ振興課との会、校長会、中学校部活動の地域移行の在り方協議会等を開催し、部活動の地域移行に向けて準備した。

取組の成果、特に工夫した点等

- ・部活動の地域移行のために、スケジュール立てに必要な会議を行い、計画どおり関係者協議会まで開催することができた。そこに至るまでに、検討者会を数多く開催したことが「特に工夫した点」になると考える。

運営体制図



教職員・外部指導者等の部活動への関わり(アンケート結果)

- ・令和5年度「休日の部活動指導」を希望する教職員・外部指導者数(R6.1月)
全教職員数220名、回答者数187名(85%)、無回答者数33名(15%)
無回答には管理職も含む
- <教職員:回答者数187名>
 - 関わりたい 55 (29%)
 - 関わりたくない 132 (71%)
- <外部指導者:回答者61名>
 - 関わりたい 46 (75%)
 - 関わりたくない 15 (25%)

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

長崎県長与町

●地域における現状・課題

- ・令和5年度から休日の運動部活動すべて（12種目）を地域スポーツ活動へ移行し、運営は長与町教育委員会が長与スポーツクラブへ委託して実施する。
- 教職員等が担ってきた休日の部活動運営（大会参加手続き等含む）の業務を地域クラブが担うことができるか。（受け皿の基盤強化）
- 地域スポーツ活動の指導を担うことができる指導者確保及び指導者の質向上に向けた取組が実施できるか。（人材確保）
- 地域スポーツ活動の受け皿が自立して持続可能な活動としていくために必要な新たな財源確保の仕組みがあるか。（財源確保）

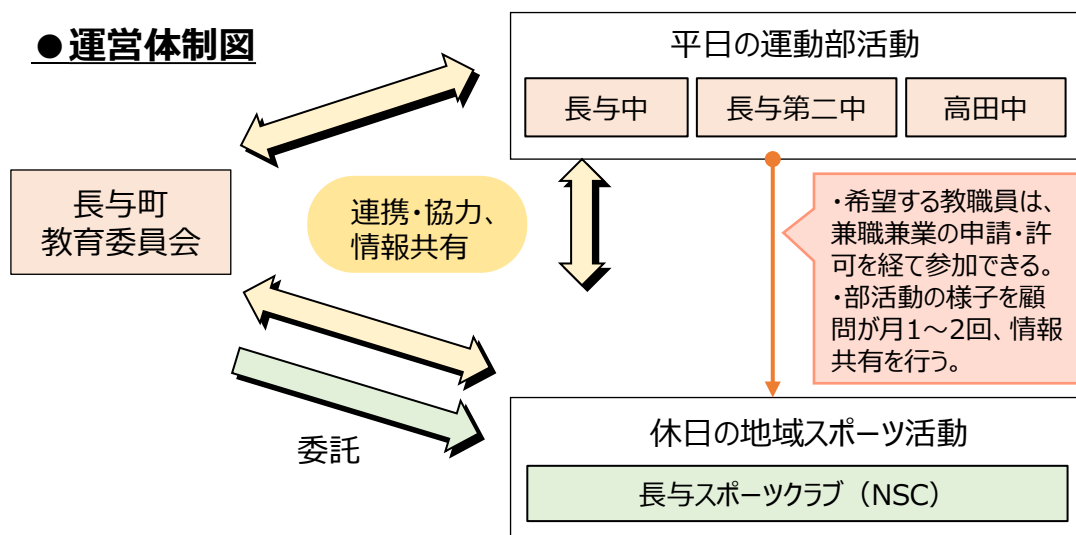
●取組事項の概要

・これまでの実践研究等、この取組に着手する中で、大小様々な課題に直面する中、「受け皿基盤強化」、「人材確保」、「財源確保」、「意識改革」の4つの課題に対して、長与町が有するリソース（人材、財源、ノウハウ、ネットワーク等）を活用して、スピード感をもって取組を推進した。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・指導者120名（兼職兼業20名、大学生ボランティア30名）を確保し、中学生350～550名が地域スポーツ活動に参加した。（実施回数は、10ヵ月で約1,200回）
- ・令和5年度は、特に指導者の質向上に向けた取組の推進に力を入れ、研修会の充実を図るとともに、資格取得に向けた研修会の受講を支援した。
- ・町内外の企業からの寄附に対する周知・調整を積極的に行い、町内企業からの寄附・協力、町外企業からの企業版ふるさと納税を実現した。
- ・意識改革に向けた取組として、海洋スポーツ体験、スポーツフェスティバル、アスリートを招いたスポーツ教室などの開催を通じて、地域スポーツ活動の機運醸成を図った。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要

- (1) 運営類型：総合型地域スポーツクラブ
- (2) 運営主体：特定非営利活動法人総合型SC長与スポーツクラブ
- (3) 種目：12種目（卓球、サッカー、陸上、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、ソフトテニス、硬式テニス、軟式野球、柔道、剣道、弓道）
- (4) 指導者の主な属性：長与スポーツクラブと契約した指導者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：120回（12種目21活動）
- (6) 主な活動場所：長与町立中学校の運動施設（グラウンド、体育館等）
- (7) 主な移動手段：徒歩、保護者送迎
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：36,000円/年
- (7) 1人あたりの保険料：生徒800円/指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

長崎県川棚町

地域における現状・課題

長崎県川棚町（人口13,353人（R5.3月現在））唯一の町立川棚中学校には生徒350人（R5.5.1現在）が在席し、16（運動部14,文化部2）の部が活動している。部活動数は平成元年生徒数752名当時と種目、数とも同じであり、生徒数減少による部活動入部者分散化や、教員数減により複数人の配置が難しく教員の負担が大きく現状のままで健全な部活動持続は困難である。そのため、令和6年度から2年間を休日の学校部活動の地域移行集中期間とする方針であり、円滑に実施するため体制の整備が急務である。

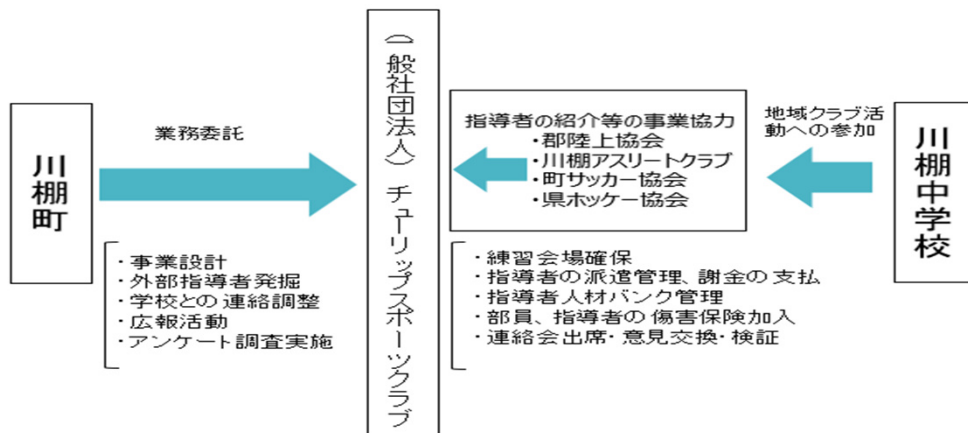
取組事項の概要

- ・実施主体の運営体制の整備や人材の確保など持続可能な運営ができる組織体制を整備する。
- ・体育・スポーツ協会、競技団体、大学等と連携し指導者を確保する。
- ・地域スポーツクラブ活動に係る収支を踏まえた適切な設定・徴収方法の検討や保護者負担経費の調査を行う。

取組の成果、特に工夫した点等

- ・検討委員会の提言を受け、地域移行の周知不足を解消するため、講演会や連絡会を開催し移行への理解と競技毎の課題や方向性を共有し、各部ごとに取り組み体制整備に向けた素地を作ることができた。
- ・町独自の人材バンクを設置し、指導者の登録を円滑に進め、各スポーツ協会と連携し指導者確保した。（陸上2名、サッカー1名、ホッケー4名）
- ・学校ICTを活用し、アンケート調査を児童生徒、アンケート対象児童生徒保護者に実施し現状が把握できた。

運営体制図



地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1)運営類型：市区町村運営型（地域団体・人材活用型）
- (2)運営主体：川棚町教育委員会
- (3)種目：陸上
- (4)指導者の主な属性：外部指導者
- (5)1か月あたりの平均的な活動回数：1回
- (6)主な活動場所：川棚中学校
- (7)主な移動手段：徒歩
- (8)1人あたりの参加会費等（年額）：徴収しない
- (9)1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1250円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

長崎県波佐見町

地域における現状・課題

- ・全国的な人口減少は、波佐見町においても例外ではなく、年々減少の一途をたどっている。しかし、町内一つの中学校である波佐見中学校の生徒数は、400名を超え、現状維持を保っている。16部活動に約9割の生徒が参加し、全国大会出場など、輝かしい成果を上げている部活動もある。
- ・また、スポーツ少年団の活動も盛んで、小学校段階から運動に親しむ子供たちも多い。

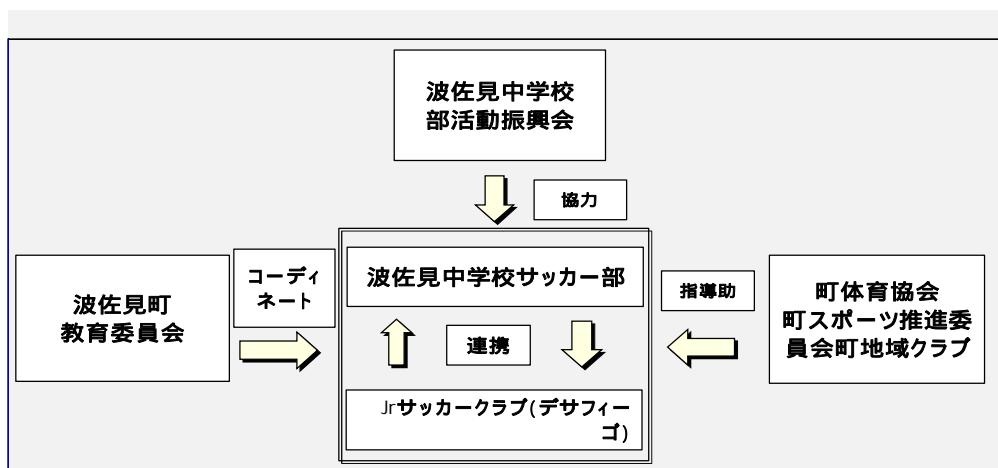
取組事項の概要

- ・本町では、小学校期のスポーツ少年団のサッカーの活動に参加している児童の多くは、中学校サッカー部に入部しているため、連携のやりやすさがある。
- ・小学校1年生から中学校3年生までの子供たちを一つの地域クラブとして取り組ませる。
- ・互いの指導者を乗り入れ指導することで、地域で一体となった幅広い見取りや指導を目指す。

取組の成果、特に工夫した点等

- ・中学生にとっては、小学生のメンバーと練習を共にすることでリーダー性と責任感が高まったことを合同練習から感じ取れた。また、小学生にとっては、上級生の高度なプレーを目にすることで、レベルの向上につながった。
- ・互いの指導者の乗り入れ、及び、合同練習により、子供はもとより、保護者においてもクラブの一体感が強くなった。

運営体制図



地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1)運営類型：地域団体・人材活用型
- (2)運営主体：波佐見町教育委員会
- (3)種目：サッカー部
- (4)指導者の主な属性：波佐見中学校
- (5)1か月あたりの平均的な活動回数：4回
- (6)主な活動場所：波佐見中学校
- (7)主な移動手段：徒歩・保護者送迎
- (8)1人あたりの参加会費等（年額）：12,000円/年
- (9)1人あたりの保険料：生徒800円/指導者1850円